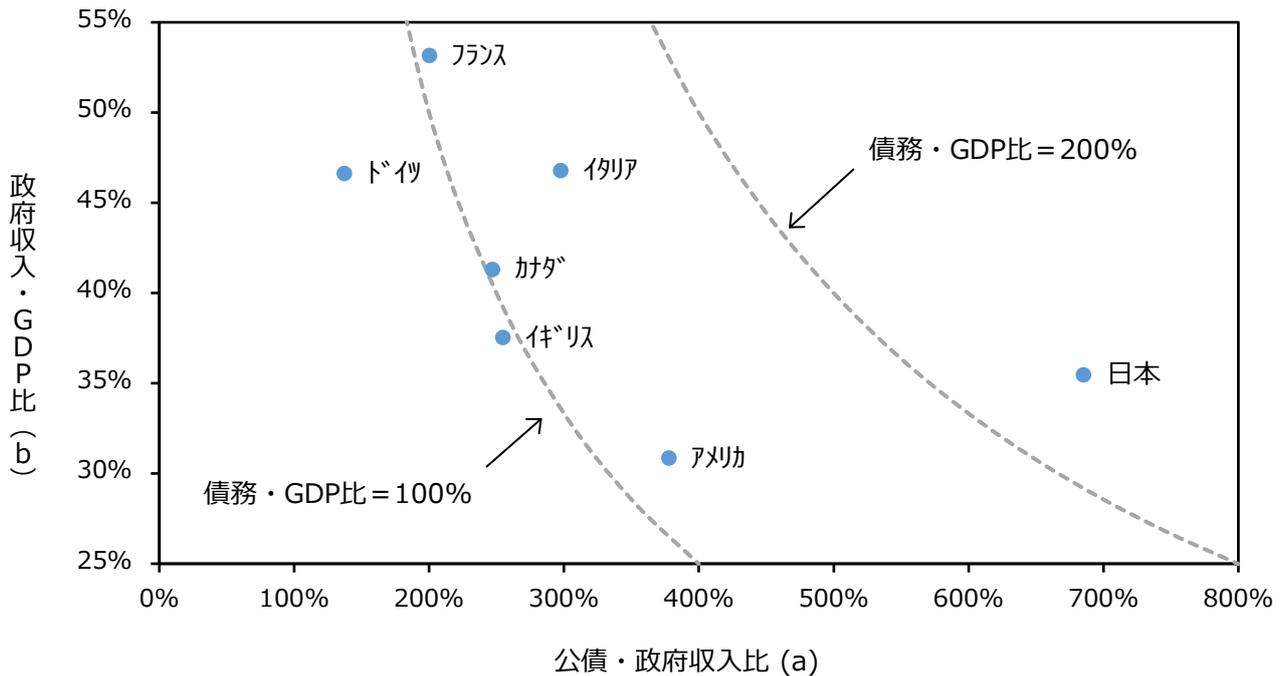


図2 主要先進諸国の公債・GDP比の要因分解（2017～2023年平均値）



(注) いずれも図1と同じ一般政府ベース。

(出所) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database* (December 2025 version) をもとに集計。

【解説】 公的債務残高・GDP比は、以下の(a)と(b)の積として表現することができる。

$$\frac{\text{公的債務残高}}{\text{GDP}} = \underbrace{\frac{\text{公的債務残高}}{\text{政府収入}}}_{(a)} \times \underbrace{\frac{\text{政府収入}}{\text{GDP}}}_{(b)}$$

先進国の中で(a)の値が高く(b)の値が低い国は、政府が支出に必要な収入を税金や社会保険料を十分に徴収することができていない国である。

図表2は、主要先進国(G7)に関して、(a)を横軸、(b)を縦軸にとってグラフを描いたものである。各年の政府の収入はその時点の景気に左右されやすく、債務残高に比べて不安定であるため、ここでは2017～2023会計年度の平均値をプロットした。

図表2の点線は、上式左辺の債務・GDP比が100%と200%になる(a)と(b)の組み合わせを示している。先の解説から分かるように、同一の点線上でも下に位置する国ほど財政の健全性は低い(たとえばアメリカはフランスより状況が悪いと見るべきである)。日本政府の支出・GDP比は欧州諸国並みに高いが、収入・GDP比は「小さな政府」を標榜するアメリカに次いで低い。そうした状態において与野党がこぞって消費税率の引き下げや社会保険の給付増を訴え、増税や保険料引き上げの必要性を否定している以上、日本の財政の持続性に問題がないという意見には説得力がない。

なお、政府収入・GDP比が低い国は将来の増税や社会保険料引き上げの余地が大きい(から問題な

い) という意見が聞かれることがあるが、これは誤りである。政府が税や保険料をどれだけ集めることができるかは経済より政治の問題であり、国民に負担を求めるより公債に頼ろうとする政府は財政危機が顕在化するまでそうした態度を改めないだろう。しかし現実になんかそうした事態が発生すると、深刻な不況や国民経済の混乱が発生し、増税や社会保険料率の引き上げはますます困難になる。